

令和6年11月

市区町村立図書館長 殿

ビジネス支援図書館推進協議会

理事長 常世田 良

公共図書館におけるビジネス支援サービスアンケートの実施について（依頼）

日頃より当会の事業にご理解・ご協力をいただき、ありがとうございます。

当会では、公立図書館のビジネス支援が地域経済発展、地域活性化に寄与するものと考え、ビジネス支援サービスの取組を支援しております。この度、下記のとおり全国の公立図書館に対してビジネス支援サービス実施状況についてアンケート調査を行うこととなりました。ご多用の折に大変恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、ご協力いただけますよう、お願い申し上げます。

記

1 調査の経緯・目的

ビジネス支援図書館推進協議会では3度に渡ってビジネス支援サービスの実態調査アンケートを実施してきました。前回調査（平成22年度実施）では、ご多用の中700の図書館にご回答いただき、ありがとうございました。

前回の調査以降サービスの実施が広がってきたことに加え、その取組の範囲も広がってきたと認識しています。本調査はそうした「ビジネス支援サービス」の取組を収集することを目指しています（本調査が示す「ビジネス支援サービス」の範囲については、3をご覧ください）。

2 調査の対象

調査の対象は、図書館法第二条に規定する公立図書館です。**貴自治体内に複数の図書館（分館、地域館等）がある場合、それぞれの館ごとにお答えください**（公民館図書室は対象外となります）。

3 ビジネス支援サービスの考え方

本調査における「ビジネス支援サービス」は、例えば以下に挙げるような、**地域の社会の活性化につながる幅広い取り組みを対象として考えています**。

- ・観光支援（まちゼミ、観光交換展示の実施など）
- ・地元のNPO・コミュニティビジネスの支援
- ・自治体政策情報の提供

（アンケート等の依頼内容は裏面をご参照ください）

4 依頼内容

■ アンケートへの回答

Microsoft Forms による Web フォームを用いてご回答をお願いします (所要時間 : 10 分程度)。下記アドレスより調査票へアクセスしてください。

<https://forms.office.com/r/du2ayMC31N>

または、**ビジネス支援図書館推進協議会 HP トップ お知らせ「【公立図書館対象】ビジネス支援サービスアンケートご協力のお願い」**に URL が掲載されています。

5 アンケートの取り扱い

本アンケートにより取得した個別の図書館のデータは公表いたしません (個別のデータを公開する際は別途許可をいただきます)。収集したデータは分析を行い、学会等 (当協議会の研究会や図書館関係の学会発表) で発表させていただきます。

データには番号付けを行うとともに匿名化しますので、当会の研究会や図書館関係の学会等を通じて成果を発表する際も個人情報や個別館の情報は守秘されます。データの保管には万全を期し、調査担当者・調査館にご迷惑をおかけすることはありません。

6 回答期限

令和 6 年 12 月 20 日 (金) までにご回答いただきたく、お願い申し上げます。

7 問い合わせ先 (調査担当者)

青野 正太 E-mail: aono.shota@surugadai.ac.jp

(ビジネス支援図書館推進協議会理事 / 駿河台大学メディア情報学部 助教)

8 その他

本調査は 2024 年度駿河台大学総合研究所研究プロジェクト「公共図書館における産業支援に資する情報提供の実証的研究」の助成により実施しています。